

政策課題名：施策（事業）名： 小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備

R 6 年度

計画・評価

所管委員会：厚生文教常任委員会

作成年月日：令和 6 年 6 月 3 日

【現状】

町内の年間出生数が減少している。

【目指す姿】

- ・子どもたちの多様な学びが保障される
- ・地域全体で子どもを育む体制の整備

【芽室町総合計画との関係／関連するこれまでの議会の取組】

施策 2-1-1 学校教育の充実

【今年度の計画】

- ① 現状の課題把握のための調査
- ② 意見聴取・交換の場を持つ（教育関係者等）
- ③ 先進事例等の調査研究
- ④ 学習環境の整備のための調査研究

【政策目標】

- ・年間出生数の減少により、中長期的な視点では校区なども課題となってくる。
- ・小中一貫教育の構築に向けて、全体ビジョンを定めていく必要がある。
- ・児童・生徒数減少などの物理的課題の解決のみ焦点を当てた改革や配置計画の見直しにならないよう議論を進めることが必要である。

[全体行程]

項目		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度		備考
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
実態把握・調査	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から後期に調査を実施
	実績		→							
意見聴取・交換の場の設定	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から未実施
	実績									
先進事例等の調査研究	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から未実施
	実績									
学習環境整備の調査研究	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から後期に調査を実施
	実績		→							

[R 6年度評価]

達成評価	目標達成	概ね達成	未達成	未着手	進行管理	完了	継続	見直し	取止め・廃止	その他
達成状況	<p>令和5年度の政策課題であった「小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備」について、今年度も継続課題とし調査研究を進めた。令和6年度は「部活動の地域移行の現状」及び「次期小中学校の配置計画の取組」について調査研究を行った。</p> <p>【計画行程】①現状の課題把握のための調査 ④学習環境の整備のための調査研究 「部活動の地域移行の現状」</p> <p>国が示すガイドラインの概要、少子化の加速化による生徒数の減少、部活動の実態及び令和6年度から7年度における事業推進事項の説明があった。地域移行を担う人材確保、財源など持続的な地域活動に向けた懸念も示された。令和5年度から令和7年度までの改革推進期間において課題をしっかりと整理し、以降の改革実行期間へ繋げていく必要があり、今後の事業推進に向け、教職員、生徒、地域に対する情報提供に取り組み、地域全体で子どもを育む体制の整備が重要である。</p> <p>「次期小中学校の配置計画の取組」</p> <p>令和8年度までを計画期間とする「次期小中学校の配置計画」について、策定スケジュール案の説明があり、今年度は上美生小中学校、南小学校のPTA及び地域との意見交換会の実施、また児童生徒数の減少による学級編制の推移についての現状、課題について説明があった。配置計画策定の基本方針は、教育効果の向上と計画的な教育環境の整備を図ることである。児童生徒の多様な学びが保障される教育環境整備のため、地域理解の推進が何よりも重要である。</p> <p>なお、上記2つの調査事項については、現在取組の過程にあり、次年度以降もその取組が継続されることから、計画行程 ②教育関係者等との意見聴取・交換の場の設定 及び ③先進地事例等の調査研究については実施を見送った。</p>									
情報提供	議会だより及び議会ホームページで情報発信した。									
意見聴取	未実施									
議員間討議	・12/9 (MT) 抽出事業の達成状況について協議し、内容を共有した。(教育課題について町民(モニター会議等)に意見聴取する等の案が出された)									
特記事項	部活動の地域移行及び次期小中学校の配置計画の策定において、少子化の現状は共通した課題であり、地域実態に即した持続可能な教育推進のために子どもたちの「生活の場」「学びの場」の教育環境整備は必至である。今後も町教育の現状と課題を共有し、適宜委員会調査を行う必要がある。									